# 令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



令和2年8月7日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東

コード番号 9171

者 (役職名) 代表取締役社長

URL https://www.kuribayashishosen.com/

(氏名) 栗林 宏吉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均

(TEL) 03-5203-7982

四半期報告書提出予定日

表

令和2年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

# 1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年6月30日)

: 無

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	9, 888	△15.6	△367	_	△228	_	132	162. 0
2年3月期第1四半期	11, 716	2. 0	△83	_	47	△60.7	50	△59.1
(注)包括利益 3年3月期	第1四半期	10百	万円( —	%) 2年	3月期第1四	半期 /	328百万円(	<u>-%)</u>

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	10. 45	_
2年3月期第1四半期	4. 00	_

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	61, 677	20, 601	28. 4
2年3月期	63, 859	20, 677	27. 4

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 17,512百万円

2年3月期 17,507百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2年3月期	_	0.00	_	6.00	6.00				
3年3月期	_								
3年3月期(予想)		_	_	_	_				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無 令和3年3月期の配当金額については未定であります。

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利	益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20, 000 🛆 1	4. 7	△500	_	△400	_	0	△100.0	0.00
通期	41, 000 △1		△700	_	△500	_	△200	_	△15.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

3年3月期1Q	12, 739, 696株	2年3月期	12, 739, 696株
3年3月期1Q	99, 139株	2年3月期	99, 139株
3年3月期1Q	12, 640, 557株	2年3月期1Q	12, 586, 925株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業 績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当た っての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想など の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 経営成績に関する説明
(2)財政状態に関する説明
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記
(1)四半期連結貸借対照表
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
(追加情報)
(セグメント情報等)
(重要な後発事象)
3. 補足情報
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、企業活動や個人消費が著しく制限され、緊急事態宣言解除後は個人消費の持ち直し等が見えつつあるものの、国内経済は先行き不透明な状況が続いております。海外においても新型コロナウイルス感染症は依然拡大を続けており、未だ収束の目処が立たない状況化で、経済活動の段階的な再開により景気は下げ止まりの傾向であるものの、依然として厳しい状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の急速な悪化により、海運 事業においては、北海道定期航路では、主要貨物の輸送量が減少し、厳しい経営環境となりました。燃料費ついては 前年に比べて減少しましたが、貨物輸送量の低迷により減収、減益となりました。近海航路は、市況は閑散としてお りますが、三国間定期航路においては堅調に推移いたしました。

ホテル事業においては、訪日外国人客数の激減等による宿泊需要の低迷により、大幅な減収、減益となりました。 不動産事業は概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて18億2千7百万円減(15.6%減)の98億8千8百万円、営業利益が前年度に 比べて2億8千3百万円減少の3億6千7百万円の営業損失、経常利益が前年度に比べて2億7千6百万円減少の2 億2千8百万円の経常損失、また、特別利益において固定資産処分益3億9千3百万円が計上されたことにより親会 社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて8千1百万円増(162.0%増)の1億3千2百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### (海運事業)

北海道定期航路では、新型コロナウイルス感染症の影響による景気の急速な悪化により、ほぼ全ての取扱貨物が激減し、消席率の悪化により航路変更や減便を実施するなど、厳しい経営環境となりました。燃料費については燃料油価格の下落や減便の影響で、前年に比べて減少しましたが、貨物輸送量が前年同期を下回ったことで、減収、減益となりました。近海航路では、市況は閑散としておりますが、中国では景気持ち直しの動きが続いており、三国間定期航路は堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年度に比べて13億1千9百万円減(12.0%減)の97億1千3百万円となり、営業費用は前年度に比べて11億7千8百万円減(10.6%減)の99億7千3百万円で、営業利益は前年度に比べて1億4千1百万円減少の2億5千9百万円の営業損失となりました。

#### (ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言による渡航規制や外出自粛等によって、宿泊需要が激減して集客が困難となり、4月26日から6月18日まで臨時休業をしたことで大幅な減収、減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて5億1千万円減(95.9%減)の2千1百万円となり、営業費用は前年度に比べて3億6千3百万円減(67.5%減)の1億7千5百万円で、営業利益は前年度に比べて1億4千7百万円減少の1億5千3百万円の営業損失となりました。

### (不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は1億7千3百万円、営業費用は1億2千7百万円で、営業利益は4千5百万円となり、ほぼ前年度並みの結果となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産の残高は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金など売掛債権が減少したこと等により、前期末に比べて21億8千2百万円減少の616億7千7百万円となりました。

負債の残高は、売上高の減少で売上原価も減少したことから支払手形及び買掛金など買掛債務が減少したこと等により、前期末に比べて21億6百万円減少の410億7千5百万円となりました。

純資産の残高は、保有株式の時価下落によりその他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前期末に比べて 7千6百万円減少の206億1百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の業績予想の詳細につきましては、令和2年8月6日に公表しております「特別利益の計上及び業績予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1)四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部	(	(11/11/2 7-07) 30/11/
流動資産		
現金及び預金	8, 662, 445	8, 334, 58
受取手形及び売掛金	8, 968, 710	8, 047, 05
商品及び製品	45, 773	44, 36
原材料及び貯蔵品	266, 735	226, 20
未収入金	1, 166, 290	538, 76
その他	346, 353	366, 98
貸倒引当金	△259	$\triangle 2^{2}$
流動資産合計	19, 456, 049	17, 557, 71
固定資産		11,001,11
有形固定資産		
船舶	36, 203, 194	30, 638, 59
減損損失累計額	$\triangle 502,000$	30, 000, 0
減価償却累計額	$\triangle 302,000$ $\triangle 21,250,010$	$\triangle 16,525,33$
船舶(純額)	14, 451, 183	14, 113, 20
建物及び構築物	23, 160, 044	23, 201, 3
減価償却累計額	$\triangle 17, 378, 425$	$\triangle 17, 475, 54$
建物及び構築物(純額)	5, 781, 618	5, 725, 8
機械装置及び運搬具	11, 025, 027	10, 964, 80
減価償却累計額	$\triangle 9, 792, 773$	△9, 832, 72
機械装置及び運搬具(純額)	1, 232, 254	1, 132, 08
土地	10, 108, 590	10, 103, 47
リース資産	2, 211, 232	2, 277, 4
減価償却累計額	$\triangle 1, 370, 581$	$\triangle 1,400,10$
リース資産 (純額)	840, 651	877, 30
建設仮勘定	365, 736	576, 45
その他	2, 448, 168	2, 467, 88
減価償却累計額	$\triangle 2,056,650$	$\triangle 2, 087, 1$
その他(純額)	391, 517	380, 70
有形固定資産合計	33, 171, 552	32, 909, 08
無形固定資産	00,111,002	02, 000, 00
借地権	1, 033, 258	1, 033, 25
ソフトウエア	73, 898	67, 98
のれん	123, 176	117, 78
その他	40, 708	38, 19
無形固定資産合計	1, 271, 041	1, 257, 17
投資その他の資産	1, 2, 1, 0, 11	1, 201, 11
投資有価証券	8, 518, 457	8, 460, 12
長期貸付金	578	39
繰延税金資産	478, 043	541, 54
保険積立金	577, 751	571, 96
その他	406, 805	401, 98
貸倒引当金	△38, 233	△38, 18
投資その他の資産合計	9, 943, 403	9, 937, 83
固定資産合計	44, 385, 997	44, 104, 10

(単<u>位:千円)</u>

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
繰延資産		
社債発行費	17, 880	15, 462
操延資産合計	17, 880	15, 462
資産合計	63, 859, 927	61, 677, 281
流動負債		
支払手形及び買掛金	6, 362, 144	5, 246, 967
短期借入金	5, 585, 104	4, 982, 014
1年内返済予定の長期借入金	2, 673, 683	2, 533, 543
1年内期限到来予定のその他の固定負債	590, 242	590, 242
1年内償還予定の社債	455, 040	390, 040
リース債務	274, 033	285, 340
未払法人税等	205, 708	271, 536
賞与引当金	424, 433	685, 380
その他	1, 150, 661	943, 476
	17, 721, 051	15, 928, 540
社債	1, 040, 000	965, 000
長期借入金	11, 888, 581	11, 803, 484
長期未払金	7, 167, 602	7, 020, 04
リース債務	664, 790	691, 843
繰延税金負債	1, 399, 062	1, 390, 124
役員退職慰労引当金	648, 198	649, 254
退職給付に係る負債	2, 181, 009	2, 180, 383
負ののれん	277, 498	257, 220
その他	194, 159	189, 682
	25, 460, 904	25, 147, 040
	43, 181, 955	41, 075, 58
株主資本		
資本金	1, 215, 035	1, 215, 03
資本剰余金	971, 090	971, 090
利益剰余金	13, 205, 834	13, 262, 047
自己株式	△27, 293	△27, 293
株主資本合計	15, 364, 667	15, 420, 879
その他の包括利益累計額	, ,	, ,
その他有価証券評価差額金	2, 143, 472	2, 091, 569
繰延ヘッジ損益	△224	<u>2,</u> 001, 000. △154
その他の包括利益累計額合計	2, 143, 248	2, 091, 415
非支配株主持分	3, 170, 055	3, 089, 408
純資産合計	20, 677, 971	20, 601, 700
負債純資産合計	63, 859, 927	61, 677, 281

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
売上高	11, 716, 688	9, 888, 736
売上原価	10, 020, 685	8, 802, 547
売上総利益	1, 696, 002	1, 086, 188
販売費及び一般管理費	1, 779, 649	1, 453, 637
営業損失 (△)	△83, 646	△367, 448
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	132, 804	131, 503
助成金収入	5, 722	6, 865
負ののれん償却額	20, 272	20, 272
持分法による投資利益	8, 547	20, 428
受取保険金	16, 829	31
その他	17, 384	33, 730
営業外収益合計	201, 585	212, 849
営業外費用		
支払利息	55, 688	65, 239
その他	14, 331	8,844
営業外費用合計	70, 019	74, 083
経常利益又は経常損失(△)	47, 919	△228, 682
特別利益		
投資有価証券売却益	27, 762	_
固定資産処分益	2, 906	393, 339
保険解約返戻金	3, 803	682
補助金収入	_	49, 835
その他	120	_
特別利益合計	34, 593	443, 856
特別損失		
減損損失	_	5, 112
固定資産処分損	4, 386	116
役員退職慰労金	40, 136	
臨時休業による損失	_	79, 757
その他	3, 841	2, 122
特別損失合計	48, 364	87, 108
税金等調整前四半期純利益	34, 148	128, 065
法人税、住民税及び事業税	96, 328	110, 983
法人税等調整額	△107, 046	△48, 690
法人税等合計	△10, 718	62, 292
四半期純利益	44, 867	65, 773
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	<u></u>	△66, 282
親会社株主に帰属する四半期純利益	50, 409	132, 055

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日
	至 令和元年6月30日)	至 令和2年6月30日)
四半期純利益	44, 867	65, 773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△373, 562	△54, 959
繰延ヘッジ損益	97	69
その他の包括利益合計	△373, 465	△54, 889
四半期包括利益	△328, 597	10, 883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△308, 806	80, 223
非支配株主に係る四半期包括利益	△19, 790	△69, 339

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

# (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

### (追加情報)

当社グループは、昨年10月から実施された消費税増税や新型コロナウイルス感染症拡大により、貨物の減少による 荷動きの悪化や市況低迷、また緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛の要請により人の移動が制限されたことにより急 速な経済の停滞から景気は急激に落ち込み、売上減少の影響を受けております。

また、新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増加し、極めて不透明な状況が続いておりますが、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載している会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症の影響についての仮定に重要な変更はありません。

#### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

		報告セク	ブメント		調整額 計算書計上額	四半期連結損益 計算書計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	<del>] </del>	(注1)	(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	11, 033, 624	532, 275	150, 788	11, 716, 688	_	11, 716, 688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	19, 989	19, 989	△19, 989	_
<del>□</del> +	11, 033, 624	532, 275	170, 778	11, 736, 678	△19, 989	11, 716, 688
セグメント利益又は損失 (△)	△118, 709	△6, 417	41, 481	△83, 646	_	△83, 646

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	<del>} </del>	(注1)	(注2)
売上高						
外部顧客への売上高	9, 713, 914	21, 557	153, 263	9, 888, 736	_	9, 888, 736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	19, 878	19, 878	△19, 878	_
計	9, 713, 914	21, 557	173, 142	9, 908, 615	△19, 878	9, 888, 736
セグメント利益又は損失 (△)	△259, 851	△153, 512	45, 915	△367, 448	_	△367, 448

- (注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
  - 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「海運事業」セグメントにおいて、売却予定となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を 計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において5,112千円であります。

#### (重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、令和2年7月17日開催の取締役会において、北日本海運株式会社の株式を取得し、子会社化すること について決議いたしました。

### 1. 株式取得の目的

当社は、海上運送業を主たる事業とする内航船社であり、グループ連携により港湾荷役・陸上輸送等も手掛け、全国で海陸一貫での輸送サービスを提供しており、当社のグループ会社である共栄運輸株式会社は、北日本海運株式会社との共同運航により、函館と青森を結ぶフェリー事業(以下、「青函フェリー」という。)を営んでおります。

本株式取得によって北日本海運株式会社も当社グループとなることで、青函フェリーの一層の一体運営が可能となり、共栄運輸株式会社と北日本海運株式会社が各々得意とする事業領域とネットワークを組み合わせることで、これまで以上の事業シナジー効果が見込まれるだけでなく、効率的運営による頑強な事業基盤の構築にも繋がります。

また、当社グループは内航海運業における豊富な経験と実績を有しており、本株式取得は今後の青函フェリーの成長に資するものと判断しております。

2. 株式取得の相手先の名称 日本通運株式会社

- 3. 株式を取得した会社の概要
  - ①被取得企業の名称 北日本海運株式会社
  - ②事業の内容 一般旅客定期航路事業、内航運送取扱業
  - ③資本金の額 40,000千円
- 4. 株式取得の時期

令和2年9月1日(予定)

- 5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
  - ①取得する株式の数 770,290株
  - ②取得価額 株式取得金額:2,000,000千円

アドバイザリー費用等(概算額):35,000千円

合計 (概算額) : 2,035,000千円

③取得後の持分比率 100%

#### (譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

当社は、令和2年7月21日開催の取締役会において、下記の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

### 1. 処分の目的及び理由

当社は、令和元年5月21日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役(以下、総称して「対象役員」という。)に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することを決議し、また、令和元年6月27日開催の当社第146回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役については年額5,000万円以内(うち社外取締役1,000万円以内)、当社の監査役については年額500万円以内として設定すること、対象役員に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役については125,000株(うち社外取締役25,000株)、当社の監査役については12,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として、譲渡制限付株式の交付日から対象役員が譲渡制限付株式の割当てを受けた時点において有していた当社の取締役又は監査役の地位から退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本日、当社取締役会及び当社の監査役の協議により、当社第147回定時株主総会から令和3年6月開催予定の当社第148回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役9名及び監査役3名に対し、金銭報酬債権合計金7,370,700円(以下、「本金銭報酬債権」という。)を支給することを決議し、本制度に基づき、当社の取締役9名及び監査役3名(以下、総称して「割当対象者」という。)が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、割当対象者12名に対し、当社の普通株式23,700株を処分することを決議し、令和2年8月20日に本自己株式処分の払込手続が完了する予定です。

#### 2. 処分の概要

(1) 処分期日	令和2年8月20日		
(2) 処分する株式の種類及び総数	当社普通株式 23,700株		
(3) 処分価額	1株につき311円		
(4) 処分総額	7,370,700円		
(5) 割当予定先	当社の取締役 9名 21,350株 当社の監査役 3名 2,350株		

# 3. 補足情報

# (1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

# 令和3年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
			自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日		
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高	9, 888				
営業損失(△)	△367				
経常損失(△)	△228				
税金等調整前四半期純利益	128				
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132				
1 株当たり四半期純利益	円	円	円	円	
	10. 45				
	百万円	百万円	百万円	百万円	
総資産	61, 677				
純資産	20, 601				

# 令和2年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日		自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日		
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高	11, 716	11, 724	11, 410	11, 140	
営業利益又は営業損失(△)	△83	437	232	△148	
経常利益又は経常損失(△)	47	440	353	△157	
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	34	445	372	△67	
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 純損失(△)	50	208	220	△48	
1 株当たり四半期純利益	円	円	円	円	
又は純損失 (△)	4.00	16. 54	17. 44	△3. 87	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
総資産	55, 207	55, 856	60, 048	63, 859	
純資産	20, 960	21, 134	21, 835	20, 677	